

事業シート(令和6年度決算)

事業名	20990 地域政策推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	2	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	1	総務管理費		分野別	政策分野	着実な計画の推進	市長公約	心地よく～暮らし人も訪れる人も心地よいまち～ いつまでも住み続けることができる環境を整備します	
					目	9	企画費			施策分野	市民協働・情報発信・多様性			
担当課	総合政策部 地域政策課		内線	2408										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域の振興に関する企画及び調整に取り組み地域政策を推進する。	概要	・地域の課題解決に向けた活動に対する支援を行う。 ・地域おこし協力隊員と連携して地域活動の促進に取り組む(R6～)。 ・地域の振興に関する企画及び調整などの取り組みをすすめる。 ・支所と関連部局間の連絡調整を行い地域政策の推進に取り組む。
----	---------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		5,840	3,828	24,082	24,182	11,448	7,620
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(夢・まちづくり基金繰入金、飛騨高山ふるさと基金繰入金)	3,000	3,000				△ 3,000
一般財源		2,840	828	24,082	24,182	11,448	10,620
新規・拡充	主な事業内容						
	地域政策の推進	250	53	292	292	190	137
	地域の課題解決に向けた活動に対する支援	5,590	3,775	5,550	5,488	4,805	1,030
○ 1	地域おこし協力隊員との連携			18,240	18,402	6,453	6,453

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・地域課題解決型事業活動プランコンテストを実施(応募10件) 審査会を開催し優秀な活動プランを選定・表彰するとともに、補助対象事業として補助金を交付し活動を支援(6件 3,503千円)
評価等	・市民や市内に拠点を置く事業者など、地域が主体となって取り組む、地域の課題解決に向けた活動が促進できた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・複数年度にわたる活動への財政支援について検討するとともに、地域おこし協力隊制度を活用した地域の活性化に取り組む団体への人材支援を新たに実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・地域課題解決型事業活動プランコンテストを実施(応募…1次募集17件、2次募集8件) 審査会を開催し優秀な活動プランを選定・表彰するとともに、補助対象事業として補助金を交付し活動を支援(選定…1次募集 4件 1,020千円、2次募集 6件(うち1件取下げ) 3,486千円)
事業実績	・地域おこし協力隊員の受け入れを実施 地域おこし協力隊員の受入団体を募集(応募…R6年度分 10団体、R7年度分 13団体) 審査会を開催し、受入団体を選定(R6年度分 5団体、R7年度分 5団体) 地域おこし協力隊員を募集・選考し、決定・委嘱(R6年度分 5人)
評価等	・地域の課題解決に向けて主体となって取組む活動へ、財政面および人材面において支援を行うことで地域力の維持・強化が促進できた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・複数年度にわたる活動への財政面での支援を実施するとともに、受入団体を募集・選定し、協力隊員の受け入れを行う(5団体・5人)

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	61,802
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
58,779	58,812	61,802	37,720
58,779	58,812	61,802	37,720
査定額	説明		
402			
5,460			
55,940			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・地域の課題解決に向けた活動に対する支援に必要な経費を計上 ・地域おこし協力隊員の募集及び活動に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・積算内容を精査

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	20990地域政策推進事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	地域政策課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	1地域おこし協力隊員との連携		☐ その他重要事業			項	1	総務管理費	内線	2408
			☐			目	9	企画費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・外部・若者の視点を活かした地域資源の有効活用策の提案等により、地域の活性化を図る	概要	・都市地域の若者を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域の振興を図るための人材として地域の団体と協働で活動する。
----	---	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

予算額	当初	18,240
主な経費	・報償費、委託料ほか	
対前年度増減額(当初予算)		18,240

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

予算額	当初	18,240
	繰越	
	補正等	162
	最終	18,402
決算額		6,453
対前年度増減額(決算)		6,453

R7当初予算(Action)

予算額	当初	55,940
主な経費	・報償費、委託料ほか	
対前年度増減額(当初予算)		37,700

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
1.協力隊員受入団体の募集及び活動内容の決定 ・協力隊員とともに地域力の維持・強化に積極的に取り組む意欲のある団体を募集し、提案(活動)内容を審査のうえ受入団体を選定し、活動内容を決定 2.協力隊員の募集及び決定 ・活動内容に応じた募集要項により、協力隊員を募集(R6年度は5人) ・応募者を書類・面接により選考し協力隊員を決定 3.協力隊員の委嘱 ・審査により決定した者を地域おこし協力隊員として市が委嘱し、受入団体にて活動を行う。 ・委嘱の期間は1年度毎とし、受入団体の実情及び協力隊員の個々の能力や適性、本人の意向に応じて最初の委嘱の日より最長3年まで期間延長が可能 4.財源 特別交付税措置(活動費 320万円/人、経費 200万円/人、募集等に要する経費 300万円/自治体 を上限)	
[スケジュール]	
R6.3月～5月 6月～7月 8月以降	協力隊員受入団体の選定(募集・審査)、活動内容決定 協力隊員の募集(定員に達するまで随時募集) 協力隊員応募者の選考、決定、着任に向けた準備、委嘱(活動実施)

事業実績、評価等		
[事業実績]		
1.協力隊員受入団体の募集及び活動内容の決定 ・R6年度分 10団体応募、5団体を選定 ・R7年度分 13団体応募、5団体を選定 2.協力隊員の募集及び決定 ・R6年度分 14人の応募、書類・面接により選考し5人を決定 3.協力隊員の委嘱 ・決定した5人を地域おこし協力隊員として市が委嘱し、受入団体にて活動開始 [評価等] 地域の課題解決に向けて主体となって取組む活動に対し、人材面において支援を行うことで、地域力の維持・強化が促進できた。		
次年度以降の考え方(担当課)	引き続き、受入団体を募集・選定し、協力隊員の受け入れを行う(5団体・5人)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
1.協力隊員の受入団体及び活動内容の決定(R8年度分) ・協力隊員とともに地域力の維持・強化に積極的に取り組む意欲のある団体を募集し、提案(活動)内容を審査のうえ受入団体を選定し、活動内容を決定 2.協力隊員の募集(R7年度分・R8年度分) ・活動内容に応じた募集要項により、協力隊員を募集(R7年度分 未決定分、R8年度分 5人) ・応募者を書類・面接により選考し協力隊員を決定 3.協力隊員の委嘱(R7年度) ・審査により決定した者を地域おこし協力隊員として市が委嘱し、受入団体にて活動を行う。 ・委嘱の期間は1年度毎とし、受入団体の実情及び協力隊員の個々の能力や適性、本人の意向に応じて最初の委嘱の日より最長3年まで期間延長が可能 4.財源 特別交付税措置(活動費 350万円/人、経費 200万円/人、募集等に要する経費 350万円/自治体 を上限)	
[スケジュール]	
R7.5月～8月 9月～11月 12月～R8.3月 R8.4月以降	協力隊員受入団体の選定(募集・審査)、活動内容決定 協力隊員の募集(定員に達するまで随時募集) 協力隊員応募者の選考、決定、着任に向けた準備 協力隊員委嘱(活動実施)